

平成 29 年 12 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 幸和製作所
代表者名 代表取締役社長 玉田 秀明
(コード番号：7807 東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 大井 実
(TEL. 072-238-0605)

経済産業省が推進する「2017年度地域未来牽引企業」への 選定のお知らせ

当社は、経済産業省が公募した「2017年度地域未来牽引企業」に選定されましたことをご知らせいたします。

今回の選定により、当社は地域未来投資促進法や関連支援策等の活用や自治体を含む地域の金融機関、大学、経済団体等の地域経済を支える関係者との活発な協力・連携等の自律的な取り組みにより地域経済の活性化に取り組んでまいります。

地域未来牽引企業とは、地域内外の取引実態や雇用貢献度・売上高等を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの要を担っており、地域経済牽引事業の中心的な担い手候補です。

また、地域経済牽引事業とは、地域の特性（産業の集積、観光資源、特産物、技術、人材、情報その他の自然的、経済的又は社会的な観点からみた特性）を生かして高い付加価値を創出し、かつ、地域内の取引の拡大、受注の増大その他の地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のことです。

なお、当社は、厚生労働省が公募しました「平成29年度介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協会 設置事業（移動支援）」ならびに国立研究開発法人日本医療研究開発機構が公募しました平成29年度医療研究開発推進事業費補助金（ロボット介護機器開発・導入促進事業）を受託しております。これらの事業の内容は以下のとおりとなっております。

厚生労働省老健局高齢者支援課

平成 29 年度介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協会 設置事業（移動支援）

1. 公募内容

日本の高齢化は、世界に例を見ない速度で進行し、どの国も経験したことのない超高齢社会を迎えている。そのような状況の下、介護分野の人材不足が指摘されており、介護分野の人材を確保する一方

で、限られたマンパワーを有効に活用することが重要となってくる。

現在、ロボット技術の介護現場における利用は、様々な分野で、様々な主体により取り組まれているが、本格的な普及に至っていないのが現状である。今後、さらに介護現場で有用性の高い介護ロボットの導入を推進するためには、介護ロボットを導入する介護施設等において、解決すべき課題（ニーズ）を明らかにし、それを解決するための要素技術（シーズ）とマッチングさせ、施設における介護業務の中でより効果的な介護ロボットの開発が促進されることが重要であることから、当事業において、ニーズ・シーズ連携協調のための協議会を設置し、介護ロボット等について開発すべきテーマや具体的な機能などを提案することが目的。

2 採択された事業

(1) 検討テーマ

介護施設での転倒事故を防止する屋内移動支援用具

(2) 事業概要

高齢者の転倒の要因は加齢に伴う身体的変化、病気、薬物など内的要因や、周りの環境、設備、はき物など外的要因があり、いずれも大きな重心偏倚を伴い転倒に至る。

今回は利用者の重心偏倚を抑制する技術を用いて転倒防止を図るとともに、介護施設内で安全、有効的に活用できる歩行支援ロボットを開発する。具体的には協議会でニーズを明らかにし、開発機器のアイデア出しを行う。

(3) 契約期間

契約日から平成 30 年 3 月 30 日

(4) 補助金額

¥7,344,000

(5) 交付金額と交付時期について

当該事業の補助金額は、補助事業終了後の確定検査において確定。

そのため、現時点では確定した交付金額および支払時期は未定。

3 今後の見通し

当該事業に補助金額は、2019年2月期に営業外収益に計上される見込み。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

平成 29 年度医療研究開発推進事業費補助金（ロボット介護機器開発・導入促進事業）

1 事業の目的及び内容

ロボット歩行車が従来の歩行車と比較して歩行機会の増加や歩行距離の延伸に有効である旨の効果測定を実施する。日常的に歩行車を使っている者に限定して効果測定対象のロボット歩行車「リトルキーパス」「リトルキーパスS」を試験導入期間含めて合計3ヶ月間使用して頂き、従来の歩行車使用時と比較した歩行機会や歩行距離の変化を集計し、ADL別、利用環境別でのロボット歩行車の有効性を検証する事が目的。

2 採択された事業

(1) 事業名

ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）

(2) 事業課題名

ロボット歩行車の自動サポート機能の有効性に関する研究開発

(3) 契約期間

交付決定日から平成 30 年 3 月 31 日

(4) 補助金額

交付申請金額：¥8,242,386

(5) 交付金額と交付時期について

当該事業の補助金額は、補助事業終了後の確定検査において確定。

そのため、現時点では確定した交付金額および支払時期は未定。

3 今後の見通し

当該事業に補助金額は、2019年2月期に営業外収益に計上される見込み。

以 上